

OPEC創設60年

【カイロ】久門武史】石油輸出国機構（OPEC）が14日、創設から60年を迎えた。米国のシェールオイル増産などで非加盟国が台頭し、再生可能エネルギーが普及するなか、産油国カルテルの力は陰りをみせる。今年は新型コロナウイルスによる需要急減も逆風となり、石油市場の主導権を取り戻せずにいる。

「石油市場の秩序と安定

非加盟国台頭 カルテル落日

を目的とし、役割を拡大してきた」。OPECのバルキンド事務局長は声明で1960年以來の歩みをたたえた。盟主サウジアラビアを軸に供給量を調整し、価格決定に腕を振るってきたのは確かだ。ただ近年の地盤沈下は否めない。

非加盟国が存在感を増したからだ。特に米国はシェールと呼ぶ頁岩（げつがん）層から原油を取り出す技術で2000年代から急に増産し、18年に最大の産油国

になった。19年には純輸出に転じた。供給過剰は価格低迷を招く。OPECが相場の下支えへ減産しても、米シェール企業が自由に増産し上値を抑える構図が定着した。

カナダやブラジルも増産し、中東産油国が主体のOPECの生産シェアは今や4割を下回る。17年からの協調減産で非加盟のロシアに協力を仰がざるを得なかったことは、カルテルの限界を浮き彫りにした。

欧州における酸化チタン規制がトナーメーカーに影響を与えている。カラートナーに使われる酸化チタンは、2021年10月から化学品の分類・表示および包装に関する規則（CLP）で規制されることが決まっている。カラートナーはキヤノンやリコー、コニカミノルタなど日系が強く、調査会社のデータ・サプライによると19年生産における日本メーカー比率は58・9%と過半を占めている。規制の影響は欧州にとどまらなとみられ、各社が対応に追われている。

カラートナーの外添剤に用いる酸化チタンは、日系をはじめ主要メーカーの多

トナー各社 欧州規制が打撃

酸化チタンレス 余儀なく

くが使用。主に流動性を持たせるために使われる。規制が制定されたきっかけは、フランス食品環境労働安全庁（ANSES）による16年の提案。欧州化学物質庁（ECHA）に対し、酸化チタンの発がん性力テ

「区分2（ヒトへの発がん性が疑われる）」との判断を下した。この区分判断は、EU内で別条項があり、化粧品や食品、医薬品は対象外で、影響を受けるのはトナー、インキ、塗料など。その後欧州議会は20年1

21年10月以降、トナーが酸化チタンを1%以上含有する場合、トナーそのものが発がん性物質とみなされ、国連が定めたGHSラベルの添付義務が発生する。含有率が1%未満でも

「区分2（ヒトへの発がん性が疑われる）」との判断を下した。この区分判断は、EU内で別条項があり、化粧品や食品、医薬品は対象外で、影響を受けるのはトナー、インキ、塗料など。その後欧州議会は20年1

21年10月以降、トナーが酸化チタンを1%以上含有する場合、トナーそのものが発がん性物質とみなされ、国連が定めたGHSラベルの添付義務が発生する。含有率が1%未満でも

なるため、官公庁の入札が厳しくなる（データ・サプライ）という。

キヤノンは19年からA3カラートナー（複合機）向けトナーで酸化チタンレストナーへの処方変更を実施。リコーは、代替物質としてチタン化合物を使用し、た処方有力視するほか、シリカ系代替の可能性もある。コニカミノルタは、19

ゴリーを「区分1B（ヒトに対して発がん性物質を持つ」として発がん性物質を持つ物質に分類する規制案への異議申し立てを圧倒的多数で否決。同年2月、酸化チタンを区分2とする規則を正式発効した。ただ、効力開始日は21年10月1日からで、まだ約1年の猶予がある

月、酸化チタンを発がん性物質に分類する規制案への異議申し立てを圧倒的多数で否決。同年2月、酸化チタンを区分2とする規則を正式発効した。ただ、効力開始日は21年10月1日からで、まだ約1年の猶予がある

SDS（安全データシート）への記載義務が発生する。また酸化チタンがCLP規制対象物質となれば、フル

州規制の詳細や主要トナー各社の対応について「2020年版トナーマーケット総覧」でまとめている。

2020 年 9 月 14 日

担当者:

山崎 石

大豆高騰、中国需要支え

米国産 対立激化でも輸出増

大豆相場が高騰している。主産地の米国中西部が高温乾燥に見舞われ、生産量が下方修正されるの見方が強い。米中対立激化の中でも中国が堅調に米国産大豆を買い付けていることも相場を押し上げる。南米産が出回る年明けまでは米国の買いが続くと見られ、当面高値で推移しそうだ。

高温乾燥で生産減観測



大豆は食用油の原料や家畜の飼料になる。国際相場であるシカゴ市場の大豆先物（期近）は10日高値が1.879・85¢と直近安値の8月上旬から1割強上昇。2年3カ月ぶりの高値をつけた。

米農務省によると8月下旬以降、作柄の悪化が続き、9月6日時点では「優」と「良」の合計比率が65%と前週から1.5%下がった。9月後半から始まる収穫を前に「当初言われた「米国産は大量作」との見方が崩れている」（穀物コンサルタントクリン・カウニングの大本営之代表）。

大豆は食用油の原料や家畜の飼料になる。国際相場であるシカゴ市場の大豆先物（期近）は10日高値が1.879・85¢と直近安値の8月上旬から1割強上昇。2年3カ月ぶりの高値をつけた。

米農務省の8月の需給報告では、2021穀物年度（19年9月～20年3月）の米国産の単収予想は1.175トン/ヘクタール、予想生産量は44.25億トン、貿易量は2.47億トンと、貿易摩擦が激しかった前年同期より3%少なかった。だが、19年9月～20年8月の累計では前年同期比2割増と一気に増えた。

8月下旬には、米国が20年に中国に輸出する大豆が過去最高の4,000万トンに達するとの報道も出た。急急の達成は激しいとの見方が根強いが、「中国の米農産物の購入額は20年通年で17年の水準まで回復する」と予想する専門家もいる。

最大の理由は、収穫を目前に控えた米国産大豆の収量減観測だ。8月の高温乾燥とハリケーン被害が相まって主産地アイオワ州を中心に作柄が悪化していることだ。米農務省によると8月下旬以降、作柄の悪化が続き、9月6日時点では「優」と「良」の合計比率が65%と前週から1.5%下がった。9月後半から始まる収穫を前に「当初言われた「米国産は大量作」との見方が崩れている」（穀物コンサルタントクリン・カウニングの大本営之代表）。

ブラジル産の輸出価格は上昇も相まって、米国の対中輸出成約の公表が相次ぎ、9月以降も勢いが続いている。

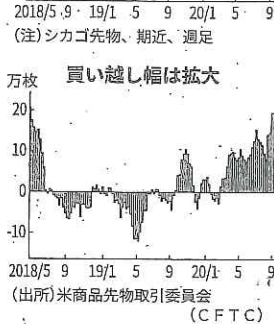
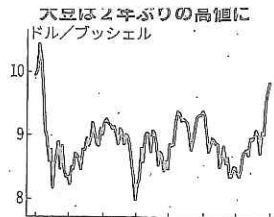
進む中国では家庭や飲食店の使う大豆油に加え、養豚数を増やすため配合飼料の需要も増えている。相場の高値は続きそうだが、「中国の買い付けは年明け以降。当面中国は米国産を買い付けている」（商品先物と証券アナリスト）。（会社）との指摘も出てい

に入る。相場高で現地農家の生産意欲は旺盛だ。作付面積は高水準が続き、豊作観測も浮上するが「ブラジル産が出回るのは年明け以降。当面中国は米国産を買い付けている」（商品先物と証券アナリスト）。（会社）との指摘も出てい

進む中国では家庭や飲食店の使う大豆油に加え、養豚数を増やすため配合飼料の需要も増えている。相場の高値は続きそうだが、「中国の買い付けは年明け以降。当面中国は米国産を買い付けている」（商品先物と証券アナリスト）。（会社）との指摘も出てい

進む中国では家庭や飲食店の使う大豆油に加え、養豚数を増やすため配合飼料の需要も増えている。相場の高値は続きそうだが、「中国の買い付けは年明け以降。当面中国は米国産を買い付けている」（商品先物と証券アナリスト）。（会社）との指摘も出てい

進む中国では家庭や飲食店の使う大豆油に加え、養豚数を増やすため配合飼料の需要も増えている。相場の高値は続きそうだが、「中国の買い付けは年明け以降。当面中国は米国産を買い付けている」（商品先物と証券アナリスト）。（会社）との指摘も出てい





ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 11 日 担当者: 木住野

八重山観光フェリー、バイオ燃料で試験運航

九州・沖縄 沖縄

2020/9/10 17:05 | 260文字

保存 共有 印刷 寄 社 其 他

八重山観光フェリー（沖縄県石垣市）とユーグレナは10日、バイオディーゼル燃料を使った船舶の試験運航を実施したと発表した。微細藻類のミドリムシを原料とするユーグレナ製のバイオ燃料を使い、環境負荷の軽減につなげる試みだ。船舶での使用は初めてという。

ユーグレナは石垣市に、ミドリムシの培養施設と研究施設を構える。同時に、横浜市でミドリムシと使用済み食用油を原料とするバイオ燃料を製造しており、交通機関では首都圏のバス3社で採用実績がある。

船舶では初となる今回は、バイオ燃料を軽油に混ぜて運航した。今後、本格導入する時期を探る。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報